

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中心市街地活性化事業費	担当所属	中心市街地活性化推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	5中心市街地の賑わいの創出	会計種別	一般会計
推進施策	(3)魅力ある中心市街地の再生・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	●第2期中心市街地活性化基本計画区域
	意図	●中心市街地の活性化
	成果	●中心市街地の活性化
	手段	●徳山駅前賑わい交流施設を生かした活性化事業 ●テナントミックス推進事業(空き店舗対策・新規出店促進) ●タウンマネジメントや賑わい創出に係る人材育成・組織体制強化ほか

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	中心市街地14箇所における歩行者等通行量	目標値	人	28000	28400	28800	0
		実績値	人	33268	28883	25987	-
		目標達成度	%	118.81	101.70	90.23	-
指標②	中心市街地5箇所における歩行者等通行量	目標値	人	0	0	0	12400
		実績値	人	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

歩行者等通行量減の原因は、7月の豪雨災害によるスーパー銀南の閉店や銀南街の長期停電等が影響したとみられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	72,969	39,150	75,901	124,097	87,525	
事業費	千円	56,850	19,993	62,682	105,944	73,850	
特定財源	国庫支出金	千円	5,648	5,616	5,022	26,421	1,835
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	39,100	0	1,700	22,200	0
	受益者負担	千円	0	311	1,365	1,449	1,465
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,102	14,066	54,595	55,874	70,550	
人件費合計	千円	16,119	19,157	13,219	18,153	13,675	
正職員	千円	16,119	19,157	13,219	18,153	13,651	
人員	人	2,200	2,600	1,800	2,500	1,880	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

平成22年に、まちづくり会社「(株)まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立された。また、平成25年3月に第1期中心市街地活性化基本計画が認定され、公民が連携して活性化に向けて取り組んできた。

現状の周辺環境

令和2年3月に第2期中心市街地活性化基本計画を策定し、引き続き中心市街地の活性化に向け公民が連携して取り組んでいる。

今後の予想される周辺環境

市街地再開発事業など民間主体の事業が増えると予想される。活性化への機運を逃さないように市として必要な支援をしていく。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である 自治体経営の視点においても中心市街地の活性化は重要であり、市が関与するのは妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である 中心市街地活性化基本計画に基づき官民連携して中心市街地の活性化を図ることで、コンパクトシティの実現が図られる。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である 中心市街地活性化基本計画の指標でもあり妥当である。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた 第1期中心市街地活性化基本計画に沿って実施できた。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった 中心市街地歩行者通行量は、7月の豪雨災害によるスーパー銀南の閉店や銀南街の長期停電等が影響し、目標値に対して90%の達成率に留まった。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 賑わい交流施設の入館者数は2年で400万人を超え「中心市街地の賑わいの創出」に貢献できた。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 賑わい交流施設の集客を中心市街地内に回遊させる取組みが必要である。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない 最小の経費で実施しており削減余地はない。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない 類似事業はなく、統合・代替もできない。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） イベントのしやすい環境をつくって賑わいを創出し、街なかの回遊へと繋げる策を講じる必要がある。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 公共のハード事業が終盤を迎える中、中心市街地活性化は、引き続き取り組むべき課題であり、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って、活性化に資する事業を公民が連携して進めていく。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
徳山駅周辺整備事業も終盤に近づき、公共のハード整備はほぼ終了したと言えるが、中心市街地の活性化は引き続き取り組んでいくべき課題であり、第2期中心市街地活性化基本計画を策定し、公民が連携して進めていく。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	再開発推進事業費	担当所属	中心市街地活性化推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	平成30年度 ~ 令和 4年度
基本施策	5 中心市街地の賑わいの創出	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 魅力ある中心市街地の再生・充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	対象地区：周南市銀座及びみなみ銀座の一部（徳山駅前地区） 施行区域面積：約1.2ha
	意図	中心市街地における賑わいの再生 ・商店街の再生 ・旧近鉄松下跡地問題の解消 ・ホテル不足の解消
	成果	徳山駅周辺の拠点性の向上 居住及び雇用の促進 税収増（約13年で市負担額を回収見込み）
	手段	組合施行による第一種市街地再開発事業への支援事業 ・事業認可支援 ・補助金の交付 等

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業進捗率	目標値	%	0	0.005	6.179	35.379
		実績値	%	0	0.005	3.367	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	54.49	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	19,253	119,797	933,016
事業費	千円	0	0	159	100,918	921,398
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	460,550
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	414,400
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	159	33,044
人件費合計	千円	0	0	19,094	18,879	11,618
正職員	千円	0	0	19,094	18,879	11,618
人員	人	0.000	0.000	2.600	2.600	1.600

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>中心市街地の再生と賑わいの創出を目的とした駅周辺整備事業や中心市街地活性化事業が進められる中、その成果への期待と機運の高まりにより、地元地権者を中心とした民間による中心市街地の再生に向けた検討が行われていた。その成果として、徳山駅東側に隣接する商業エリアの地権者からなる徳山駅前地区市街地再開発準備組合により、商業機能の再生を柱とした徳山駅前地区市街地再開発基本計画が平成30年3月に策定され、平成30年4月に本市に提出された。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>平成26年9月 徳山駅南北自由通路開通      平成30年2月 徳山駅前賑わい交流施設開館 令和元年6月 徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定      令和元年11月 徳山駅北口駅前広場供用開始 令和2年1月 第一種市街地再開発事業計画認可及び組合設立認可</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>令和2年冬ごろ 徳山駅前地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可・事業区域内解体着手 令和3年3月 徳山駅南口駅前広場完成</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
中心市街地の再生と賑わい創出に寄与する事業であり、土地の高度利用により固定資産税等の増収が見込まれていることから、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
中心市街地の再生と賑わい創出に寄与する事業であり、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
事業の進捗状況を表す指標であり、活動指標として妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた
組合設立認可となり、ほぼ想定するスケジュール通りに実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた
事業計画認可に時間を要したものの、予定通り認可済みであり進捗の遅れは軽微な水準。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた
組合が想定するスケジュール通りにほぼ進捗しており、概ね貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
事業完了まで、引き続き、民間の事業推進意欲を損なうことのないよう支援していく必要がある。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
事業完了まで、引き続き、事業内容の最適化を図っていく必要がある。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
統合・代替できる事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	A 最適である
本事業は、地元地権者からなる組合が行なう再開発事業への支援としての補助事業であり、民有地で構成される既成市街地の再開発手法としては、最も最適な手段である。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	A
中心市街地の賑わいの創出を目的として行われてきた公共事業が契機となり、地権者自らが中心市街地再生に向けて取り組む大変意義のある事業である。引き続き民間の事業推進意欲を損なうことのないよう支援を行う必要がある。	

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持		<b>期待効果</b>		
令和2年冬頃に予定されている権利変換計画認可に向けて、引き続き再開発組合へ必要な支援を行う。その後も引き続き、令和4年度内の施設建築物完成を目指し、各段階で必要な支援を行って行く必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持 縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中心市街地商業活性化事業費	担当所属	中心市街地活性化推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～平成31年度
基本施策	6商業の振興	会計種別	一般会計
推進施策	(2)活力ある商業の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中心市街地内事業者及び市民等
	意図	中心市街地の活力向上と消費等の市外流出を防ぐため、商業を中心とした賑わいを創出する。
	成果	中心市街地の活力向上、消費等の市外流出防止、賑わいの創出
	手段	中心市街地における空き店舗対策、情報発信、まちづくり活動を一体的に支援する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	店舗活用率 (1-空き店舗率)	目標値	%	85	85	85	0
		実績値	%	81.9	85.5	80.5	-
		目標達成度	%	96.35	100.59	94.71	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	21,088	16,854	14,349	9,782	0
事業費	千円	18,817	13,759	9,575	7,604	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	18,817	13,759	9,575	7,604	0
人件費合計	千円	2,271	3,095	4,774	2,178	0
正職員	千円	2,271	3,095	4,774	2,178	0
人員	人	0.310	0.420	0.650	0.300	0.000

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>平成22年に、まちづくり会社「(株)まちあい徳山」、中心市街地活性化協議会が設立された。また、平成25年3月に第1期中心市街地活性化基本計画が認定され、公民が連携して活性化に向けて取り組んできた。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>令和2年3月に第2期中心市街地活性化基本計画を策定し、引き続き中心市街地の活性化に向け公民が連携して取り組んでいる。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>市街地再開発事業など民間主体の事業が増えると予想される。活性化への機運を逃さないように市として必要な支援をしていく。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
中心市街地の活性化は市のプロジェクトであり、商業の面からのアプローチに、市が関与し、税金投入することは妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
中心市街地の活性化は市のプロジェクトであり、商業の面からのアプローチすることは、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
経済活動が行われていない場所（空き店舗）の縮小に努めることは、中心市街地活性化の観点から、妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
既存店舗への相談体制強化など、課題はあるものの概ね実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた
目標値を下回ったが、概ね達成できた。経済活動は日々動いており、市が中心市街地と位置付ける間は、取組み続ける必要がある。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	A 貢献できた
「活力ある商業の促進」に対し、貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
経済活動は日々動いており、市が中心市街地と位置付ける間は、向上余地を考えながら取組み続ける必要がある。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
最小の経費で実施しており、削減余地はない。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
類似事業があれば、統合を検討したい。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	B 見直し余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
経済活動は日々動いており、市が中心市街地と位置付ける間は、見直し余地を考えながら取組み続ける必要がある。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	A
地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、徳山駅周辺をはじめとする中心市街地の活性化を図るため、関係団体等と協議を行いながら、引き続き、より成果に繋がる支援策を検討する。	

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
中心市街地商業活性化事業については、令和2年度から中心市街地活性化事業へ統合。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇	維持	縮小	
			○		

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	中心市街地施設整備一般事務費	担当所属	中心市街地活性化推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9行政経営	事業期間	~
基本施策	2将来を見据えた行政経営	会計種別	一般会計
推進施策	(4)その他	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場
	意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>●徳山駅周辺の公共空間、公共施設の利活用を推進し、中心市街地の活性化に資する。</li> <li>●施設の適正管理により、駅周辺利用者の利便性向上を図る。</li> </ul>
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中心市街地の活性化</li> <li>●駅周辺利用者の利便性向上</li> </ul>
	手段	徳山駅南北自由通路、徳山駅北口駅前広場の維持管理

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	駅南口利用者数	目標値	人/日	7000	7000	7000	0
		実績値	人/日	6424	6485	6208	-
		目標達成度	%	91.77	92.64	88.69	-
指標②	中心市街地5箇所における歩行者等通行量	目標値	人	0	0	0	12400
		実績値	人	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00	-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	29,381	40,833	26,377	29,090	33,049	
事業費	千円	23,519	24,623	21,236	24,007	23,866	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	263	263	273	265	249
	その他	千円	4,985	6,652	5,538	5,268	5,147
一般財源	千円	18,271	17,708	15,425	18,474	18,470	
人件費合計	千円	5,862	16,210	5,141	5,083	9,183	
正職員	千円	5,862	16,210	5,141	5,083	8,423	
人員	人	0.800	2.200	0.700	0.700	1.160	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	徳山駅の南北は地下道で結ばれており、バリアフリー未対応であった。
現状の周辺環境	南北自由通路、北口駅前広場の完成により、交通結節機能が強化され、駅利用者等の利便性が向上した。
今後の予想される周辺環境	令和2年度南口駅前広場完成予定

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である 公共施設の維持管理や中心市街地の活性化に資する事業であるため市の関与は妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である 施設を適切に維持管理することで利用者の安心・安全・利便性が確保されるとともに、市民の交流の場としても積極的に活用されるため、妥当である。
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である 南北自由通路の整備において、徳山駅の南北の交流を表す指標として採用したが、令和2年度からは中心市街地活性化の指標として歩行者等通行量を採用する。
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた 設備点検等は年間スケジュールに基づき、適切に実施できた。
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	C 達成できなかった 指標とした駅南口の利用者数について、目標値を達成することができなかった。
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	B 概ね貢献できた 南北自由通路や北口駅前広場等の適正な維持管理により、駅周辺の利便性が向上して中心市街地の賑わいの創出に貢献できた。
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） さらなる公共施設、公共空間の利活用を図ることで事業の成果をさらに向上することができる。
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 民間活力の導入や施設の効率的な維持管理を検討することでコスト削減の余地はある。
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない 南北自由通路等の維持管理や中心市街地の活性化に資する事業で類似事業はなく統合・代替もできない。
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 情報発信や賑わい・交流の場としての活用を進める。

<b>【総合評価】</b>	
評価	B 南北自由通路や徳山駅南北の駅前広場は、交通結節点としての機能をもつ一方、市の玄関口としての情報発信や賑わい・交流の場としての活用を今後も推進していきたいと考えており、利用者の安全・安心・利便性を確保しながら適切な維持管理を行う必要がある。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 維持 徳山駅南北自由通路及び南北の駅前広場は、単に交通結節点というわけではなく、市民の賑わい・交流の場でもあることから、利用者の安心・安全・利便性の確保や景観等にも配慮した維持管理を図っていく必要がある。	<b>期待効果</b>			
		<b>コスト</b>		
		削減	維持	増大
<b>成果</b>	上昇		○	
	維持			
	縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>				